

平成 20年 3月期 決算短信



平成 20年 5月 14日

上 場 会 社 名 株式会社 みなと 銀行

上場取引所 東証・大証第一部

コード番号 8543

URL <http://www.minatobk.co.jp>

代 表 者 役職名 取締役頭取 氏名 藪本 信裕

問合せ先責任者 役職名 常務取締役企画部長 氏名 今西 昭文 TEL (078) 333 - 3224

定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 27日 配当支払開始予定日 平成 20年 6月 30日

有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 30日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満は切捨て)

1. 20年 3月期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	81,610	7.8	8,770	△ 27.8	5,757	△ 17.1
19年 3月期	75,703	△ 5.1	12,153	3.7	6,948	25.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	14 03	—	5.8	0.3	10.7
19年 3月期	17 76	—	7.5	0.4	16.1

(参考)持分法投資損益 20年 3月期 — 百万円 19年 3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年 3月期	2,810,282	99,852	3.5	241 29	(速報値)9.72
19年 3月期	2,749,716	100,073	3.6	241 37	9.45

(参考)自己資本 20年 3月期 99,057百万円 19年 3月期 99,096百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	△ 21,273	10,101	△ 1,645	48,821
19年 3月期	△ 34,472	△ 1,630	13,561	61,651

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期 末	年 間			
19年 3月期	—	4 00	4 00	1,642	22.5	1.7
20年 3月期	—	4 00	4 00	1,642	28.5	1.7
21年 3月期 (予想)	—	4 00	4 00		28.3	

3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期連結 累計期間	39,700	△2.9	5,300	△23.8	2,600	△30.2	6 33
通 期	78,700	△3.6	11,200	27.7	5,800	0.7	14 13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 減価償却の方法」、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年 3月期 410,940,977株 19年 3月期 410,940,977株
 ② 期末自己株式数 20年 3月期 412,954株 19年 3月期 388,634株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年 3月期の個別業績（平成 19年 4月 1日 ～ 平成 20年 3月 31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	73,587	8.7	7,342	△29.2	4,229	△24.2
19年 3月期	67,698	△4.9	10,368	7.8	5,577	17.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当 り当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年 3月期	10	30	—	—
19年 3月期	14	25	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年 3月期	2,794,620	97,625	3.4	237 81	(速報値) 9.71
19年 3月期	2,734,648	99,071	3.6	241 31	9.49

(参考) 自己資本 20年 3月期 97,625百万円 19年 3月期 99,071百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 21年 3月期の個別業績予想（平成 20年 4月 1日 ～ 平成 21年 3月 31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	35,800	△2.7	5,100	△17.9	2,500	△18.9	6 09
通 期	70,900	△3.7	10,700	45.7	5,500	30.1	13 40

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

I. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の業績

平成19年度の兵庫県経済は、輸出が増加を続け、企業の景況感は全国平均比良好に推移し、設備投資も拡大基調を保ちました。そうした中、鉱工業生産や個人消費が堅調に推移した一方で、住宅投資が全国同様大幅に減少したほか、雇用情勢の改善に足跡みが見られました。

このような環境下、当行及び当行グループは経営基盤の強化と収益力の向上を図るべく、中期経営計画「チャレンジ21」の諸施策を推進した結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

当連結会計年度の経常収益は、貸出金利息の増加等により資金運用収益が増加したこと等から、前年度比59億7百万円増加の816億10百万円となりました。一方で預金利息が増加したことに加え、一般貸倒引当金が取崩から繰入に転じた結果、経常利益は前年度比33億83百万円減少し、87億70百万円となりました。

また、当期純利益は、前年度比11億91百万円減少し、57億57百万円となりました。

(2) 次期の業績見通し

当行及び当行グループは20年度より、新しい中期経営計画「MINATO 10(テン)～Next Stageに向けて～(平成20年度～平成22年度)」をスタートさせました。

平成21年3月期の連結経常収益は787億円、連結経常利益は112億円、連結当期純利益は58億円、また、単体の経常収益は709億円、経常利益は107億円、当期純利益は55億円の見込であります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 主要勘定

預金の期末残高は、キャンペーン商品の投入等により、連結で前期末比579億円増の2兆5,532億円、単体で前期末比585億円増の2兆5,557億円となりました。また貸出金の期末残高は、地元企業の資金ニーズに対して積極的に対応するとともに、住宅ローンも順調に増加したこと等から、連結で前期末比679億円増の2兆2,326億円、単体で前期末比566億円増の2兆2,363億円となりました。有価証券の期末残高は、連結で前期末比161億円減の3,808億円、単体で前期末比157億円減の3,839億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加等により212億円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却、償還が、取得を上回ったこと等により101億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により16億百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比128億円減少の488億円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行の公共性に鑑み、経営基盤の充実強化に努め、内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を実施することを基本としています。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、平成20年4月4日付の修正予想で発表しました通り、1株につき年間4円とさせていただき予定であり、次期につきましても年間4円の配当を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、自己資本を充実するとともに、金融・情報サービスの提供を通じた地域への貢献に向け、有効に活用してまいりたいと考えております。

4. 事業等のリスク

当行及び当行グループの事業等のリスクに関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は、以下の通りです。

当行及び当行グループは、これらのリスクを認識し、回避もしくは最小限に軽減するための施策を実施するとともに、リスクが具現化した場合は迅速かつ適切な対応に努めてまいります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算発表日現在において判断したものであります。

- ①不良債権残高・与信関係費用が増加するリスク
- ②保有株式・債券等に係るリスク
- ③自己資本比率が低下するリスク
- ④当行に対する外部格付が低下するリスク
- ⑤退職給付債務が増加するリスク
- ⑥子会社・関連会社に関するリスク
- ⑦事務およびコンピューターシステムが正常に機能しないリスク
- ⑧顧客情報の漏洩等に係るリスク
- ⑨コンプライアンスリスク
- ⑩流動性リスク
- ⑪風評リスク
- ⑫特定地域の経済動向に影響を受けるリスク
- ⑬各種規制・制度等の変更に伴うリスクおよびその他のリスク

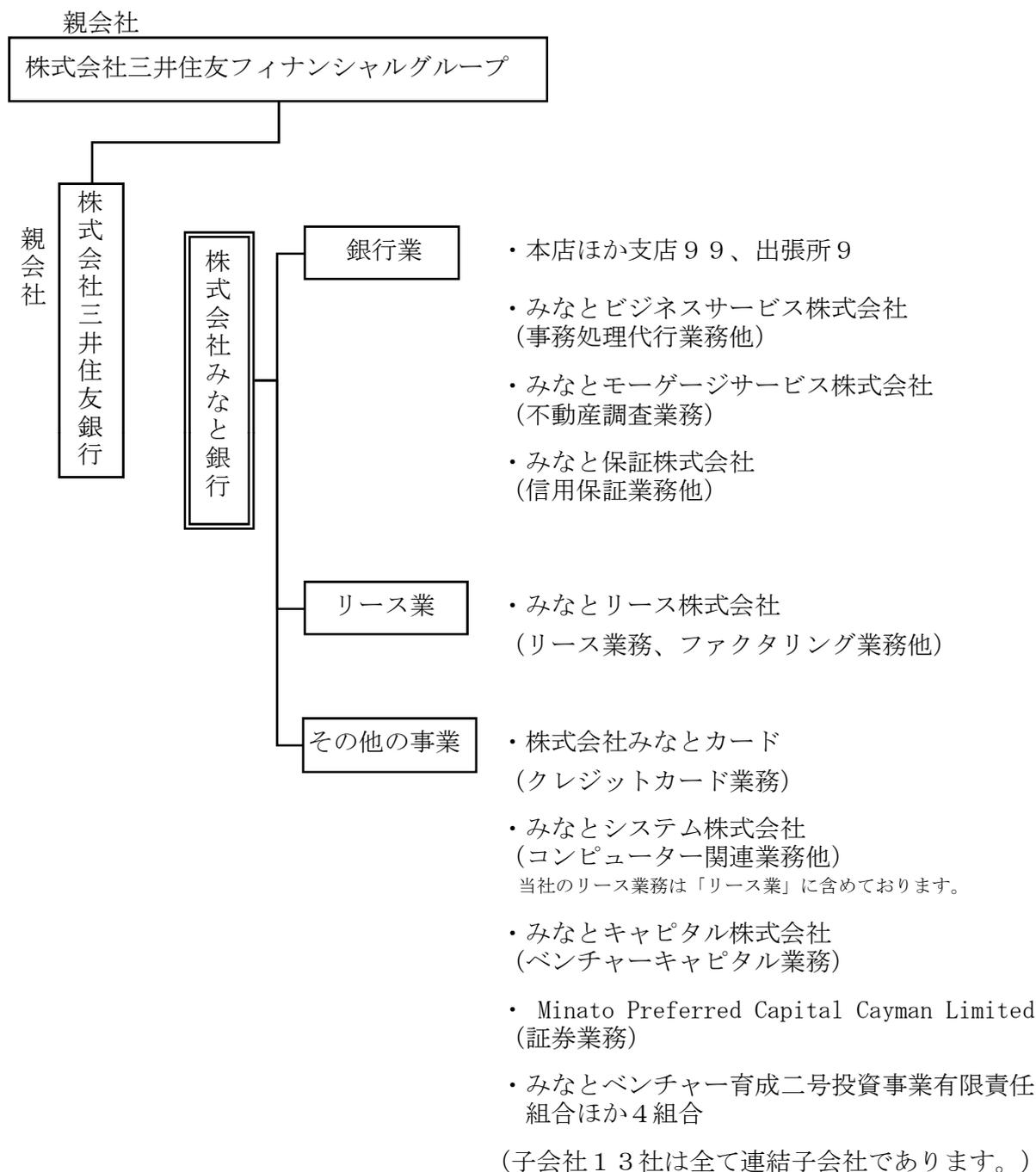
II. 企業集団の状況

企業集団は、当行、親会社及び子会社13社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

なお、Minato Preferred Capital Cayman Limited は、新規設立により当連結会計年度より連結子会社としております。

また、株式会社みなと地所は、当行との合併により、みなとベンチャー育成一号投資事業有限責任組合は、解散により除外しております。

当行グループの事業の内容を系統図で示すと以下のとおりです。



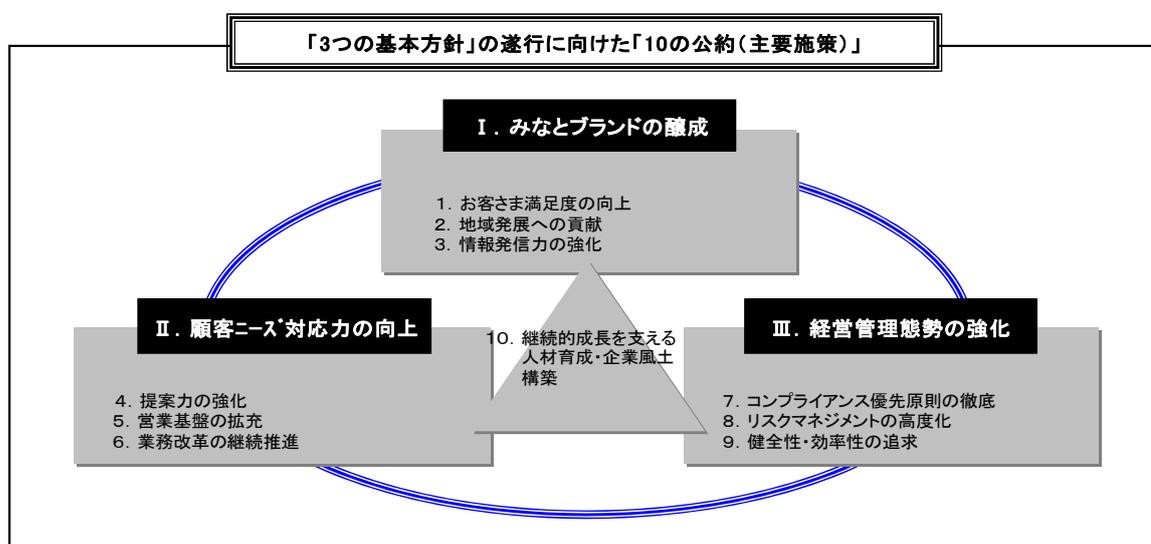
III. 経営方針

1. 経営の基本方針

当行は、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献していくことを経営理念として掲げております。お客さまの幅広いニーズにお応えしていくため、金融サービスの拡充に努めるとともに、これまで以上にお客さまの声に真摯に耳を傾け、お客さま満足度の向上に努め、揺るぎない経営基盤を確立してまいります。

2. 目標とすべき経営指標および中長期的な経営戦略

当行及び当行グループは、今年度より「Ⅰ. みなとブランドの醸成」「Ⅱ. 顧客ニーズ対応力の向上」「Ⅲ. 経営管理態勢の強化」の3つを基本方針とする新しい中期経営計画「MINATO 10(テン)」～Next Stageに向けて～(平成20年度～平成22年度)をスタートさせました。この3年間で「お客さま」「地域」「株主の皆さま」「従業員」から、真に「信頼される地域のコアバンク」を具現化するための礎を築く期間と位置付け、その遂行に向けた「10の公約(主要施策)」を掲げました。



目標とする主な経営指標は以下の通りであります。

主な経営指標	最終年度計画
コア業務純益(単体)	240億円
当期純利益(単体)	80億円
OHR(単体) ※	60%未満
自己資本比率(連結)	10%程度

※債券関係損益除く

3. 対処すべき課題

金融機関を取り巻く経営環境は、規制緩和による他業界からの金融サービスへの参入を始め、郵政民営化による「ゆうちょ銀行」の誕生、地域を越えた競合の激化等、より一層厳しさを増しておりますが、今後ともお客さまの幅広いニーズにお応えしていくため、金融サービスの拡充に努めるとともに、三井住友銀行グループの地域金融機関として、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献してまいります。

なお、当行では、9月に判明した社会福祉法人への融資案件に係る問題や10月に発覚した元職員による業務上横領事件を重く受け止め、頭取を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するなど、コンプライアンス優先原則の徹底や再発防止策を全役職員一丸となって推し進め、信頼回復に努めてまいります。

IV. 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成19年度末 (A)	平成18年度末 (B)	比 較 (A-B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	49,025	61,942	△ 12,917
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	9,947	2,377	7,570
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	39,875	19,845	20,030
買 入 金 銭 債 権	6,755	7,033	△ 278
商 品 有 価 証 券	459	705	△ 246
有 価 証 券	380,881	397,055	△ 16,174
貸 出 金	2,232,653	2,164,684	67,969
外 国 為 替	4,970	5,726	△ 756
そ の 他 の 資 産	30,697	28,087	2,610
有 形 固 定 資 産	41,983	44,573	△ 2,590
建 設 仮 勘 定 資 産	15,074	15,594	△ 520
土 地	18,164	19,106	△ 942
建 設 仮 勘 定 資 産	4	—	4
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	8,740	9,873	△ 1,133
無 形 固 定 資 産	4,471	4,128	343
ソ フ ト ウ ェ ア	2,611	2,309	302
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	1,860	1,818	42
繰 上 償 却 金 債 権	18,554	16,020	2,534
支 払 承 引 当 金	20,755	22,682	△ 1,927
貸 倒 引 当 金	△ 30,749	△ 25,144	△ 5,605
資 産 の 部 合 計	2,810,282	2,749,716	60,566
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	2,553,229	2,495,311	57,918
借 入 金	32,168	39,886	△ 7,718
外 国 為 替 債 権	57,955	57,751	204
社 会 的 負 債	117	56	61
そ の 他 の 負 債	5,000	5,000	—
賞 与 引 当 金	35,700	24,644	11,056
退 職 給 付 引 当 金	1,027	944	83
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	3,534	3,149	385
預 金 払 戻 引 当 金	290	215	75
支 払 承 引 当 金	650	—	650
繰 上 償 却 金 債 権	20,755	22,682	△ 1,927
負 債 の 部 合 計	2,710,429	2,649,642	60,787
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資 本 金	27,484	27,484	—
資 本 剰 余 金	49,483	49,483	—
利 益 剰 余 金	22,659	18,543	4,116
自 己 株 式	△ 114	△ 108	△ 6
株 主 資 本 合 計	99,512	95,402	4,110
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 403	4,014	△ 4,417
繰 上 償 却 金 債 権 損 益	△ 50	△ 320	270
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 454	3,694	△ 4,148
少 数 株 主 持 分	794	977	△ 183
純 資 産 の 部 合 計	99,852	100,073	△ 221
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,810,282	2,749,716	60,566

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	比 較 (A-B)
経 常 収 益	81,610	75,703	5,907
資 金 運 用 収 益	54,952	49,861	5,091
貸 出 金 利 息	50,410	45,522	4,888
有 価 証 券 利 息 配 当 金	3,541	3,687	△ 146
コールローン利息及び買入手形利息	191	120	71
買 現 先 利 息	280	79	201
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	49	5	44
預 け 金 利 息	1	0	1
そ の 他 の 受 入 利 息	477	445	32
役 務 取 引 等 収 益	15,095	16,157	△ 1,062
そ の 他 業 務 収 益	7,646	6,767	879
そ の 他 経 常 収 益	3,915	2,916	999
経 常 費 用	72,839	63,549	9,290
資 金 調 達 費 用	8,288	4,547	3,741
預 金 利 息	6,256	2,940	3,316
譲 渡 性 預 金 利 息	232	49	183
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	1	22	△ 21
借 用 金 利 息	1,489	1,024	465
社 債 利 息	125	68	57
そ の 他 の 支 払 利 息	182	443	△ 261
役 務 取 引 等 費 用	2,989	2,978	11
そ の 他 業 務 費 用	6,702	7,814	△ 1,112
営 業 経 費	34,327	34,429	△ 102
そ の 他 経 常 費 用	20,531	13,778	6,753
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	17,631	10,996	6,635
そ の 他 の 経 常 費 用	2,899	2,782	117
経 常 利 益	8,770	12,153	△ 3,383
特 別 利 益	334	106	228
固 定 資 産 処 分 益	297	—	297
償 却 債 権 取 立 益	37	106	△ 69
特 別 損 失	1,387	674	713
固 定 資 産 処 分 損 失	706	481	225
減 損 損 失	—	192	△ 192
そ の 他 の 特 別 損 失	681	—	681
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,717	11,585	△ 3,868
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,767	365	1,402
法 人 税 等 調 整 額	330	4,213	△ 3,883
少 数 株 主 利 益 (△は少数株主損失)	△ 137	57	△ 194
当 期 純 利 益	5,757	6,948	△ 1,191

3. 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
平成19年3月31日残高	27,484	49,483	18,543	△ 108	95,402	4,014	△ 320	3,694	977	100,073
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 1,642	—	△ 1,642	—	—	—	—	△ 1,642
当期純利益	—	—	5,757	—	5,757	—	—	—	—	5,757
自己株式の取得	—	—	—	△ 6	△ 6	—	—	—	—	△ 6
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 4,417	269	△ 4,148	△ 182	△ 4,330
連結会計年度中の変動 額合計	—	—	4,115	△ 6	4,109	△ 4,417	269	△ 4,148	△ 182	△ 221
平成20年3月31日残高	27,484	49,483	22,659	△ 114	99,512	△ 403	△ 50	△ 454	794	99,852

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	24,908	46,961	13,125	△ 100	84,893	2,366	—	2,366	922	88,182
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	2,576	2,522	—	—	5,098	—	—	—	—	5,098
剰余金の配当	—	—	△ 1,530	—	△ 1,530	—	—	—	—	△ 1,530
当期純利益	—	—	6,948	—	6,948	—	—	—	—	6,948
自己株式の取得	—	—	—	△ 8	△ 8	—	—	—	—	△ 8
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	1,648	△ 320	1,327	54	1,382
連結会計年度中の変動 額合計	2,576	2,522	5,418	△ 8	10,509	1,648	△ 320	1,327	54	11,891
平成19年3月31日残高	27,484	49,483	18,543	△ 108	95,402	4,014	△ 320	3,694	977	100,073

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	比 較 (A-B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,717	11,585	△ 3,868
減価償却費	5,436	5,532	△ 96
減損損失	—	192	△ 192
貸倒引当金の増減 (△)	17,631	10,925	6,706
賞与引当金の増減 (△)	83	38	45
退職給付引当金の増減 (△)	385	△ 3,043	3,428
前払年金費用の増 (△) 減	△ 399	△ 2,186	1,787
役員退職慰労引当金の増減 (△)	74	215	△ 141
預金払戻引当金の増減 (△)	650	—	650
資金運用収益	△ 54,952	△ 49,861	△ 5,091
資金調達費用	8,288	4,547	3,741
有価証券関係損益 (△)	△ 637	1,975	△ 2,612
為替差損益 (△)	229	△ 76	305
固定資産処分損益 (△)	590	481	109
商品有価証券の純増 (△) 減	243	△ 330	573
貸出金の純増 (△) 減	△ 79,310	△ 77,545	△ 1,765
預金の純増減 (△)	58,346	△ 2,959	61,305
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 7,717	32,603	△ 40,320
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	203	△ 143	346
預け金 (無利息預け金を除く) の純増 (△) 減	86	△ 68	154
コールローン等の純増 (△) 減	△ 27,322	△ 10,994	△ 16,328
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	755	△ 716	1,471
外国為替 (負債) の純増減 (△)	61	0	61
資金運用による収入	56,113	49,495	6,618
資金調達による支出	△ 7,029	△ 3,575	△ 3,454
その他	△ 482	128	△ 610
小計	△ 20,953	△ 33,779	12,826
法人税等の支払額	△ 319	△ 692	373
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,273	△ 34,472	13,199
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 757,531	△ 509,874	△ 247,657
有価証券の売却による収入	241,965	308,886	△ 66,921
有価証券の償還による収入	529,350	205,108	324,242
有形固定資産の取得による支出	△ 3,555	△ 4,491	936
有形固定資産の売却による収入	1,495	143	1,352
無形固定資産の取得による支出	△ 1,621	△ 1,402	△ 219
無形固定資産の売却による収入	0	0	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,101	△ 1,630	11,731
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	—	25,000	△ 25,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 20,000	20,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	5,000	△ 5,000
株式の発行による収入	—	5,098	△ 5,098
配当金支払額	△ 1,639	△ 1,529	△ 110
自己株式の取得による支出	△ 6	△ 8	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,645	13,561	△ 15,206
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 12	0	△ 12
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)	△ 12,830	△ 22,540	9,710
VI 現金及び現金同等物の期首残高	61,651	84,192	△ 22,541
VII 現金及び現金同等物の期末残高	48,821	61,651	△ 12,830

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

みなとビジネスサービス株式会社
みなとモーゲージサービス株式会社
みなと保証株式会社
みなとリース株式会社
株式会社みなとカード
みなとシステム株式会社
みなとキャピタル株式会社
Minato Preferred Capital Cayman Limited
みなとベンチャー育成二号投資事業有限責任組合
みなと元気ファンド投資事業有限責任組合
みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合
ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合
みなと元気ファンド二号投資事業有限責任組合

なお、Minato Preferred Capital Cayman Limitedは、設立により当連結会計年度から連結しております。

また、株式会社みなと地所は、当行との合併により、みなとベンチャー育成一号投資事業有限責任組合は、解散により除外しております。

(2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-------------------|----|
| (1) 持分法適用の非連結子会社 | 0社 |
| (2) 持分法適用の関連会社 | 0社 |
| (3) 持分法非適用の非連結子会社 | 0社 |
| (4) 持分法非適用の関連会社 | 0社 |

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日	5社
	みなとベンチャー育成二号投資事業有限責任組合
	みなと元気ファンド投資事業有限責任組合
	みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合
	ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合
	みなと元気ファンド二号投資事業有限責任組合
3月末日	上記5社を除く8社

連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等（時価のある株式については連結決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～50年

動 産 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ 51百万円減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、当連結会計年度前に償却可能限度額に達した資産は、当連結会計年度以後5年で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ38百万円減少しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 37,385百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員（執行役員含む）への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 預金払戻引当金の計上基準

預金払戻引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当連結会計年度末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払出見込額を計上しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

当行並びに連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

該当ありません。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(預金払戻引当金)

従来、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻金は、支払時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42条平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることを契機として、当連結会計年度から同報告を適用し、預金者からの請求による払戻に備え、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払出見込額を計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は31百万円増加し、税金等調整前当期純利益は650百万円減少しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 6,411百万円、延滞債権額は 39,851百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 300百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 17,067百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 63,630百万円であります。
 なお、1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 53,570百万円であります。
6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、連結貸借対照表に計上した額は、23,323百万円あります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	35,126 百万円
預け金	0 百万円
その他資産	92 百万円

 担保資産に対応する債務

預金	4,812 百万円
その他負債	50 百万円

 上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券 48,615百万円及びその他資産（手形交換所保証金等）57百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は 4,013百万円あります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、486,739百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が 474,800百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 24,429百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 81百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金55,000百万円が含まれております。

12. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は 30,261百万円であります。

(連結損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、株式等売却益 1,881百万円及び部分直接償却取立益 1,209百万円を含んでおります。
- 「その他の経常費用」には、株式等売却損 807百万円、株式等償却 653百万円、貸出金償却 524百万円及び債権売却損 326百万円を含んでおります。
- 「その他の特別損失」は、預金払戻引当金繰入額681百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	410,940	—	—	410,940	
種類株式	—	—	—	—	
合計	410,940	—	—	410,940	
自己株式					
普通株式	388	24	—	412	注
種類株式	—	—	—	—	
合計	388	24	—	412	

注. 増加の要因は単元未満株式の買取によるものであります。

- 当行の配当については、次のとおりであります。

当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 金額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,642百万円	4円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	種類株式	—	—	—	—

なお、配当原資は、利益剰余金であります。

平成20年6月27日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 1,642百万円
- ② 1株当たり配当額 4円
- ③ 基準日 平成20年3月31日
- ④ 効力発生日 平成20年6月30日

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。
- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成20年3月31日現在	
現金預け金勘定	49,025百万円
有利息預け金	△203百万円
現金及び現金同等物	<u>48,821百万円</u>

(セグメント情報)

I 当連結会計年度

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 経常収益						
(1)外部収益	74,318	4,816	2,474	81,610	—	81,610
(2)セグメント間内部収益	447	494	203	1,144	(1,144)	—
計(1)+(2)	74,765	5,311	2,677	82,754	(1,144)	81,610
経常費用	65,736	5,221	3,026	73,984	(1,144)	72,839
経常利益	9,029	89	△348	8,770	(0)	8,770
II 資産	2,800,598	17,194	11,769	2,829,561	(19,279)	2,810,282
減価償却費	2,529	488	13	3,031	—	3,031
資本的支出	3,191	1,980	5	5,177	—	5,177

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。
 (1) 銀行業・・・銀行業
 (2) リース業・・・リース業
 (3) その他の事業・・・クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

II 前連結会計年度

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 経常収益						
(1)外部収益	68,499	4,595	2,607	75,703	—	75,703
(2)セグメント間内部収益	435	943	161	1,540	(1,540)	—
計(1)+(2)	68,935	5,539	2,769	77,244	(1,540)	75,703
経常費用	57,129	5,356	2,604	65,090	(1,540)	63,549
経常利益	11,805	182	165	12,153	(0)	12,153

Ⅱ資産	2,740,087	18,696	13,314	2,772,098	(22,382)	2,749,716
減価償却費	2,302	914	14	3,231	(1)	3,229
減損損失	192	—	—	192	—	192
資本的支出	3,516	2,473	9	5,999	—	5,999

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) リース業・・・リース業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度

親会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区	百万円 664,986	銀行業	%		
	関係内容			直接被所有	45.10	
	役員 の 兼任等	事業上 の 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
	間接被所有	1.23				
	転籍 5人	銀行 業務		百万円 —		百万円 37,000
		財務取引		借入金		

(注) 借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

兄弟会社等

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		
SMB C信用 保証株式会社	東京都港区	百万円 187,720	信用 保証業	%		
	関係内容			直接被所有	0.44	
	役員 の 兼任等	事業上 の 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
	間接被所有	—				
	—	銀行 業務		百万円 30,000		百万円 30,000
		営業取引		譲渡性 預金		

(注) 営業取引の取引金額は、譲渡性預金平均残高であります。

前連結会計年度

親会社

会社名	住所		資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区		百万円 664,986	銀行業	%	
					直接被所有	45.10
					間接被所有	1.23
	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
	役員の 兼任等	事業上 の関係				
	転籍 5人	銀行 業務	財務取引	百万円 10,000	借入金	百万円 37,000

(注) 借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

兄弟会社等

会社名	住所		資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	
SMB C信用 保証株式会社	東京都港区		百万円 187,720	信用 保証業	%	
					直接被所有	0.44
					間接被所有	—
	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
	役員の 兼任等	事業上 の関係				
	—	銀行 業務	営業取引	百万円 3,616	譲渡性 預金	百万円 30,000

(注) 営業取引の取引金額は、譲渡性預金平均残高であります。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,418百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,044百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">418百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却否認額</td><td style="text-align: right;">1,185百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,094百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">21,800百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,510百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20,290百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△1,050百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△685百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,735百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">18,554百万円</td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>連結修正による影響</td><td style="text-align: right;">△20.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.1%</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	15,418百万円	退職給付引当金	3,044百万円	賞与引当金	418百万円	未払事業税	169百万円	減価償却費	153百万円	有価証券償却否認額	1,185百万円	税務上の繰越欠損金	22百万円	その他有価証券評価差額金	261百万円	繰延ヘッジ損益	34百万円	その他	1,094百万円	繰延税金資産小計	21,800百万円	評価性引当額	△1,510百万円	繰延税金資産合計	20,290百万円	繰延税金負債		前払年金費用	△1,050百万円	退職給付信託設定益	△685百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	△1,735百万円	繰延税金資産の純額	18,554百万円	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	住民税均等割等	0.8%	評価性引当額	7.0%	連結修正による影響	△20.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,995百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,887百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却否認額</td><td style="text-align: right;">1,880百万円</td></tr> <tr><td>不動産評価損</td><td style="text-align: right;">893百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">873百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">619百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">24,142百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,453百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">21,688百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,786百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△888百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△685百万円</td></tr> <tr><td>債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金調整額等</td><td style="text-align: right;">△1,308百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△5,668百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">16,020百万円</td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>連結修正による影響</td><td style="text-align: right;">△1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>繰延税金資産及び負債の計算に使用した法定実効税率は、前期40.57%、当期40.63%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債を控除した金額)が22百万円増加し、当期費用計上された法人税等調整額は26百万円減少しております。また、その他有価証券評価差額金は3百万円減少しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	15,995百万円	退職給付引当金	2,887百万円	賞与引当金	384百万円	未払事業税	68百万円	未払事業所税	33百万円	貸出金償却	90百万円	減価償却費	198百万円	有価証券償却否認額	1,880百万円	不動産評価損	893百万円	税務上の繰越欠損金	873百万円	繰延ヘッジ損益	219百万円	その他	619百万円	繰延税金資産小計	24,142百万円	評価性引当額	△2,453百万円	繰延税金資産合計	21,688百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,786百万円	前払年金費用	△888百万円	退職給付信託設定益	△685百万円	債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金調整額等	△1,308百万円	繰延税金負債合計	△5,668百万円	繰延税金資産の純額	16,020百万円	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	住民税均等割等	0.5%	評価性引当額	0.7%	連結修正による影響	△1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%
繰延税金資産																																																																																																																			
貸倒引当金	15,418百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	3,044百万円																																																																																																																		
賞与引当金	418百万円																																																																																																																		
未払事業税	169百万円																																																																																																																		
減価償却費	153百万円																																																																																																																		
有価証券償却否認額	1,185百万円																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	22百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	261百万円																																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	34百万円																																																																																																																		
その他	1,094百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	21,800百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△1,510百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	20,290百万円																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
前払年金費用	△1,050百万円																																																																																																																		
退職給付信託設定益	△685百万円																																																																																																																		
その他	0百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△1,735百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	18,554百万円																																																																																																																		
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%																																																																																																																		
住民税均等割等	0.8%																																																																																																																		
評価性引当額	7.0%																																																																																																																		
連結修正による影響	△20.8%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1%																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																			
貸倒引当金	15,995百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	2,887百万円																																																																																																																		
賞与引当金	384百万円																																																																																																																		
未払事業税	68百万円																																																																																																																		
未払事業所税	33百万円																																																																																																																		
貸出金償却	90百万円																																																																																																																		
減価償却費	198百万円																																																																																																																		
有価証券償却否認額	1,880百万円																																																																																																																		
不動産評価損	893百万円																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	873百万円																																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	219百万円																																																																																																																		
その他	619百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	24,142百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△2,453百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	21,688百万円																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△2,786百万円																																																																																																																		
前払年金費用	△888百万円																																																																																																																		
退職給付信託設定益	△685百万円																																																																																																																		
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金調整額等	△1,308百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△5,668百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	16,020百万円																																																																																																																		
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%																																																																																																																		
住民税均等割等	0.5%																																																																																																																		
評価性引当額	0.7%																																																																																																																		
連結修正による影響	△1.9%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%																																																																																																																		

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

I 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	459	7

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	13,305	17,033	3,727	4,619	891
債券	324,769	320,593	△ 4,176	353	4,529
国債	134,407	130,286	△ 4,120	237	4,358
地方債	103,505	103,471	△ 34	77	111
社債	86,856	86,834	△ 21	37	59
その他	9,625	9,429	△ 196	89	286
合 計	347,701	347,055	△ 645	5,062	5,708

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は 368百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	241,965	3,243	1,716

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日現在)

	金額 (百万円)
満期保有目的の債券	—
子会社株式及び関連会社株式	—
その他有価証券	
社債	30,345
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,382
投資事業有限責任組合等への出資持分	1,096

7. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単体) (平成19年3月31日現在)
該当ありません。

8. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

9. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	224,898	62,112	22,159	41,618
国債	58,030	10,026	20,611	41,618
地方債	76,058	26,940	472	—
社債	90,809	25,145	1,075	—
その他	1,495	7,312	1,081	—
合 計	226,393	69,425	23,241	41,618

II 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	705	9

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	16,287	27,211	10,923	11,380	456
債券	326,678	322,362	△ 4,316	279	4,595
国債	241,843	238,186	△ 3,657	272	3,929
地方債	45,216	44,740	△ 475	2	477
社債	39,618	39,434	△ 183	4	188
その他	10,824	11,075	251	268	16
合計	353,790	360,649	6,858	11,928	5,069

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたもののについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は609百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	294,634	1,961	3,183

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日現在)

	金額 (百万円)
満期保有目的の債券	—
子会社株式及び関連会社株式	—
その他有価証券	
社債	32,096
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,739
投資事業有限責任組合等への出資持分	1,569

7. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単体) (平成19年3月31日現在)
該当ありません。

8. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

9. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (平成19年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	73,110	182,408	44,108	54,831
国債	29,980	113,535	39,838	54,831
地方債	16,692	25,210	2,837	—
社債	26,437	43,662	1,431	—
その他	1,376	6,053	1,241	—
合 計	74,487	188,462	45,349	54,831

(金銭の信託会計)

I 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託 (平成20年3月31日現在)
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成20年3月31日現在)
該当ありません。
3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成20年3月31日現在)
該当ありません。

II 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託 (平成19年3月31日現在)
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成19年3月31日現在)
該当ありません。
3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成19年3月31日現在)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 当連結会計年度

- その他有価証券評価差額金 (平成20年3月31日現在)
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	△ 645
その他有価証券	△ 645
その他の金銭の信託	-
(△) 繰延税金資産	△ 261
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△ 383
(△) 少数株主持分相当額	19
その他有価証券評価差額金	△ 403

II 前連結会計年度

- その他有価証券評価差額金 (平成19年3月31日現在)
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	6,858
その他有価証券	6,858
その他の金銭の信託	-
(△) 繰延税金負債	2,786
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	4,071
(△) 少数株主持分相当額	57
その他有価証券評価差額金	4,014

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。
なお、連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務 (A)	△ 19,028	△ 18,547
年金資産 (B)	13,546	15,988
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 5,482	△ 2,559
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	4,484	1,555
未認識過去勤務債務 (F)	48	39
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 949	△ 963
前払年金費用 (H)	2,585	2,186
退職給付引当金 (I)=(G)-(H)	△ 3,534	△ 3,149

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。なお、連結貸借対照表上、翌期に臨時に支払う予定の割増退職金18百万円は、その他負債に含めて計上しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
勤務費用	598	616
利息費用	462	456
期待運用収益	△ 348	△ 123
過去勤務債務の費用処理額	△ 8	△ 8
数理計算上の差異の費用処理額	535	550
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	122	248
退職給付費用	1,362	1,739

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用 (臨時に支払った割増退職金を除く) は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.5%	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	9年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	9年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)	9年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(1株当たり情報)

(単位：円)

	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額	241.29	241.37
1株当たり当期純利益	14.02	17.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

注1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

(単位：百万円、千株)

	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
純資産の部の合計額	99,852	100,073
純資産の部の合計額から控除する金額	794	977
うち少数株主持分	794	977
普通株式に係る期末の純資産額	99,057	99,096
普通株式の期末株式数	410,528	410,552

(2) 1株当たり当期純利益

(単位：百万円、千株)

	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
当期純利益	5,757	6,948
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	5,757	6,948
普通株式の期中平均株式数	410,539	391,287

注2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

V. 個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成19年度末 (A)	平成18年度末 (B)	比 較 (A-B)
(資産の部)			
現金預け	49,005	61,921	△ 12,916
現金	32,760	31,592	1,168
預け	16,244	30,328	△ 14,084
コ ー ル ロ ー ン	9,947	2,377	7,570
債券貸借取引支払保証金	39,875	19,845	20,030
商 品 有 価 証 券	459	705	△ 246
商 品 地 方 債	254	105	149
有 価 証 券	204	599	△ 395
国 債	383,950	399,731	△ 15,781
地 方 債	130,286	238,186	△ 107,900
社 債	103,471	44,740	58,731
株 式 債	117,095	71,324	45,771
そ の 他 の 証 券	21,833	31,847	△ 10,014
貸 出 金	11,262	13,631	△ 2,369
割 引 手 形 手 貸 付	2,236,307	2,179,688	56,619
手 証 当 座	52,733	64,462	△ 11,729
外 国 為 替 預 け	160,328	164,521	△ 4,193
外 買 取 立 他 外 国 為 替	1,801,350	1,753,197	48,153
そ の 他 の 未 決 済 為 替	221,894	197,506	24,388
外 国 他 外 国 為 替	4,970	5,726	△ 756
外 買 取 立 他 外 国 為 替	649	412	237
そ の 他 の 未 決 済 為 替	836	1,098	△ 262
未 前 未 金 融 の 他 の 形 固 定 資 産	3,484	4,214	△ 730
未 前 未 金 融 の 他 の 形 固 定 資 産	21,607	24,502	△ 2,895
未 前 未 金 融 の 他 の 形 固 定 資 産	237	270	△ 33
未 前 未 金 融 の 他 の 形 固 定 資 産	2,603	2,187	416
未 前 未 金 融 の 他 の 形 固 定 資 産	2,763	2,854	△ 91
未 前 未 金 融 の 他 の 形 固 定 資 産	7,998	4,232	3,766
有 形 固 定 資 産	8,004	14,958	△ 6,954
建 設 仮 勘 定 資 産	35,850	23,687	12,163
土 建 設 仮 勘 定 資 産	15,060	10,813	4,247
土 建 設 仮 勘 定 資 産	18,164	10,074	8,090
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	4	—	4
無 形 固 定 資 産	2,620	2,799	△ 179
ソ フ ト ウ ェ ア 資 産	3,490	3,081	409
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	2,582	2,257	325
繰 延 税 金 資 産	908	824	84
支 払 倒 引 当 金	17,013	15,556	1,457
支 払 倒 引 当 金	20,119	21,923	△ 1,804
支 払 倒 引 当 金	△ 27,977	△ 24,098	△ 3,879
資 産 の 部 合 計	2,794,620	2,734,648	59,972

(単位：百万円)

科 目	平成19年度末 (A)	平成18年度末 (B)	比 較 (A - B)
(負 債 の 部)			
預 金	2,555,795	2,497,261	58,534
当座預金	119,643	129,830	△ 10,187
普通預金	1,289,014	1,283,895	5,119
貯蓄預金	30,260	32,803	△ 2,543
通知預金	11,716	12,855	△ 1,139
定期預金	1,062,559	1,003,240	59,319
その他の預金	3,578	4,564	△ 986
譲渡性の預金	39,023	30,071	8,952
借入預金	32,168	39,886	△ 7,718
外国為替	57,955	57,751	204
外債	57,955	57,751	204
外国店為替	117	56	61
外国店為替	5	—	5
未払外債	93	46	47
未払外債	18	9	9
社員の負債	5,000	5,000	—
未払法人税等	20,561	9,596	10,965
未払費用	102	149	△ 47
未前給付	1,562	232	1,330
給付の補てん	3,377	2,335	1,042
金融派生の負債	2,166	1,465	701
その他の引当金	4	2	2
賞退職引当金	6,911	3,810	3,101
賞退職引当金	6,437	1,600	4,837
賞退職引当金	894	818	76
賞退職引当金	3,480	3,108	372
賞退職引当金	251	174	77
賞退職引当金	650	—	650
賞退職引当金	20,119	21,923	△ 1,804
負債の部合計	2,696,994	2,635,576	61,418
(純 資 産 の 部)			
株主資本	27,484	27,484	—
資本剰余金	49,483	49,483	—
資本準備金	27,430	27,430	—
その他の資本剰余金	22,053	22,053	—
利益剰余金	21,291	18,704	2,587
利益準備金	53	—	53
その他の利益剰余金	21,238	18,704	2,534
別途利益剰余金	2,325	2,325	—
繰越利益剰余金	18,913	16,379	2,534
自己株式	△ 114	△ 108	△ 6
株主資本合計	98,144	95,563	2,581
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△ 467	3,828	△ 4,295
繰延ヘッジ損益	△ 50	△ 320	270
評価・換算差額等合計	△ 518	3,508	△ 4,026
純資産の部合計	97,625	99,071	△ 1,446
負債及び純資産の部合計	2,794,620	2,734,648	59,972

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	比 較 (A-B)
経 常 収 益	73,587	67,698	5,889
資 金 運 用 収 益	54,203	49,068	5,135
貸 出 金 利 息	49,741	44,798	4,943
有 価 証 券 利 息 配 当 金	3,528	3,675	△ 147
コ ー ル ロ ー ン 利 息	191	119	72
買 現 先 利 息	280	79	201
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	49	5	44
買 入 手 形 利 息	0	0	△ 0
預 け 金 利 息	1	0	1
そ の 他 の 受 入 利 息	409	388	21
役 務 取 引 等 収 益	13,163	14,089	△ 926
受 入 為 替 手 数 料	3,417	3,538	△ 121
そ の 他 の 役 務 収 益	9,745	10,551	△ 806
そ の 他 業 務 収 益	2,388	1,686	702
外 国 為 替 売 買 益	1,003	785	218
商 品 有 価 証 券 売 買 益	23	35	△ 12
国 債 等 債 券 売 却 益	1,362	865	497
そ の 他 の 業 務 収 益	0	0	△ 0
そ の 他 経 常 収 益	3,831	2,853	978
株 式 等 売 却 益	1,747	1,196	551
そ の 他 の 経 常 収 益	2,084	1,657	427
経 常 費 用	66,244	57,329	8,915
資 金 調 達 費 用	8,288	4,545	3,743
預 金 利 息	6,259	2,941	3,318
預 讓 渡 性 預 金 利 息	232	49	183
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	1	22	△ 21
借 用 金 利 息	1,489	1,023	466
社 債 利 息	125	68	57
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	177	438	△ 261
そ の 他 の 支 払 利 息	1	0	1
役 務 取 引 等 費 用	3,533	3,715	△ 182
支 払 為 替 手 数 料	682	698	△ 16
そ の 他 の 役 務 費 用	2,851	3,016	△ 165
そ の 他 業 務 費 用	2,240	3,577	△ 1,337
国 債 等 債 券 売 却 損	909	3,493	△ 2,584
国 債 等 債 券 償 還 損	236	45	191
金 融 派 生 商 品 費 用	1,095	—	1,095
そ の 他 の 業 務 費 用	—	37	△ 37
営 業 経 常 費 用	33,406	33,456	△ 50
そ の 他 経 常 費 用	18,775	12,034	6,741
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16,885	10,057	6,828
貸 出 金 償 却	1	1	0
株 式 等 売 却 損	746	191	555
株 式 等 償 却 用	502	689	△ 187
そ の 他 の 経 常 費 用	640	1,095	△ 455
経 常 利 益	7,342	10,368	△ 3,026
特 別 利 益	500	88	412
償 却 債 権 取 立 益	22	88	△ 66
そ の 他 の 特 別 利 益	478	—	478
特 別 損 失	873	587	286
固 定 資 産 処 分 損	192	476	△ 284
減 損 損	—	110	△ 110
そ の 他 の 特 別 損 失	681	—	681
税 引 前 当 期 純 利 益	6,969	9,870	△ 2,901
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,440	123	1,317
法 人 税 等 調 整 額	1,299	4,169	△ 2,870
当 期 純 利 益	4,229	5,577	△ 1,348

3. 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	27,484	27,430	22,053	49,483	—	2,325	16,379	18,704	△ 108	95,563
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	53	—	△ 1,695	△ 1,642	—	△ 1,642
当期純利益	—	—	—	—	—	—	4,229	4,229	—	4,229
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 6	△ 6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	53	—	2,534	2,587	△ 6	2,581
平成20年3月31日残高	27,484	27,430	22,053	49,483	53	2,325	18,913	21,291	△ 114	98,144

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	3,828	△ 320	3,508	99,071
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 1,642
当期純利益	—	—	—	4,229
自己株式の取得	—	—	—	△ 6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 4,296	269	△ 4,027	△ 4,027
事業年度中の変動額合計	△ 4,296	269	△ 4,027	△ 1,445
平成20年3月31日残高	△ 467	△ 50	△ 518	97,625

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	24,908	24,908	22,053	46,961	—	2,325	12,332	14,657	△ 100	86,425
事業年度中の変動額										
新株の発行	2,576	2,522	—	2,522	—	—	—	—	—	5,098
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 1,530	△ 1,530	—	△ 1,530
当期純利益	—	—	—	—	—	—	5,577	5,577	—	5,577
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 8	△ 8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	2,576	2,522	—	2,522	—	—	4,046	4,046	△ 8	9,137
平成19年3月31日残高	27,484	27,430	22,053	49,483	—	2,325	16,379	18,704	△ 108	95,563

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,183	—	2,183	88,609
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	5,098
剰余金の配当	—	—	—	△ 1,530
当期純利益	—	—	—	5,577
自己株式の取得	—	—	—	△ 8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,644	△ 320	1,324	1,324
事業年度中の変動額合計	1,644	△ 320	1,324	10,461
平成19年3月31日残高	3,828	△ 320	3,508	99,071

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等（時価のある株式については決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法を、動産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年～50年
動 産	2年～20年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ50百万円減少しております。

(追加情報)

当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、当事業年度前に償却可能限度額に達した資産は、当事業年度以後5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ30百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,737百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

- | | |
|----------|---|
| 過去勤務債務 | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理 |

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む）への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5)預金払戻引当金

預金払戻引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当期末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

重要な会計方針の変更

(預金払戻引当金)

従来、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻金は、支払時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第24条平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることを契機として、当期から同報告を適用し、預金者からの請求による払戻に備え、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、当期末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払出見込額を計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は31百万円増加し、税引前当期純利益は650百万円減少しております。

個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資総額（親会社株式を除く）4,350百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,549百万円、延滞債権額は39,453百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は300百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,067百万円あります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は63,370百万円あります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は53,570百万円あります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し貸借対照表に計上した額は、23,323百万円あります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 35,076百万円
 預け金 0百万円
 その他資産 92百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 4,812百万円
 上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券 48,615百万円及びその他資産（手形交換所保証金）57百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は 4,008百万円あります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、468,162百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が456,222百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 17,412百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳 81百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金55,000百万円が含まれております。
13. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は30,261百万円であります。
15. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部ほかについては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
16. 関係会社に対する金銭債権総額 12,682百万円
17. 関係会社に対する金銭債務総額 39,768百万円

（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益
 - 資金運用取引に係る収益総額 415百万円
 - 役員取引等に係る収益総額 517百万円
 - その他業務・その他経常取引に係る収益総額 87百万円
- 関係会社との取引による費用
 - 資金調達取引に係る費用総額 1,146百万円
 - 役員取引等に係る費用総額 817百万円
 - その他業務・営業経費・その他経常取引に係る費用総額 4,185百万円
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないのでありません。
3. 「その他の経常収益」には、部分直接償却取立益1,209百万円を含んでおります。
4. 「その他の経常費用」には、債権売却損80百万円を含んでおります。
5. 「その他の特別利益」は、株式会社みなと地所の吸収合併に伴う当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額である抱合せ株式消滅差損と貸倒引当金戻入益を相殺した金額であります。
6. 「その他の特別損失」は、預金払戻引当金繰入額681百万円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	388	24	—	412	注
種類株式	—	—	—	—	
合計	388	24	—	412	

注 増加の要因は単元未満株式の買取りによるものであります。

(税効果会計関係)

当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,238百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,022百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却額</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却否認額</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>19,301百万円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△552百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">18,748百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;"><u>△685百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,735百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u><u>17,013百万円</u></u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">当該差異が法定実効税率の5/100以下であるため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	13,238百万円	退職給付引当金	3,022百万円	賞与引当金	363百万円	未払事業税	145百万円	減価償却額	106百万円	有価証券償却否認額	1,092百万円	その他有価証券評価差額金	319百万円	繰延ヘッジ損益	34百万円	その他	979百万円	繰延税金資産小計	<u>19,301百万円</u>	評価性引当額	<u>△552百万円</u>	繰延税金資産合計	18,748百万円	繰延税金負債		前払年金費用	△1,050百万円	退職給付信託設定益	<u>△685百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>△1,735百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>17,013百万円</u></u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,848百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,870百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税所税</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金償却</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却否認額</td> <td style="text-align: right;">1,866百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>20,052百万円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△301百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">19,750百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,620百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△888百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;"><u>△685百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△4,193百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u><u>15,556百万円</u></u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.5%</td> </tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産及び負債の計算に使用した法定実効税率は、前期40.57%、当期40.63%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の純額（繰延税金負債を控除した金額）が22百万円増加し、当期費用計上された法人税等調整額は26百万円減少しております。また、その他有価証券評価差額金は3百万円減少しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	13,848百万円	退職給付引当金	2,870百万円	賞与引当金	332百万円	未払事業税	61百万円	未払事業税所税	22百万円	貸出金償却	63百万円	減価償却額	146百万円	有価証券償却否認額	1,866百万円	繰延ヘッジ損益	219百万円	その他	620百万円	繰延税金資産小計	<u>20,052百万円</u>	評価性引当額	<u>△301百万円</u>	繰延税金資産合計	19,750百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,620百万円	前払年金費用	△888百万円	退職給付信託設定益	<u>△685百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>△4,193百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>15,556百万円</u></u>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△ 0.7%	住民税均等割等	0.6%	評価性引当額	3.0%	その他	△ 0.2%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.5%
繰延税金資産																																																																																													
貸倒引当金	13,238百万円																																																																																												
退職給付引当金	3,022百万円																																																																																												
賞与引当金	363百万円																																																																																												
未払事業税	145百万円																																																																																												
減価償却額	106百万円																																																																																												
有価証券償却否認額	1,092百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	319百万円																																																																																												
繰延ヘッジ損益	34百万円																																																																																												
その他	979百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>19,301百万円</u>																																																																																												
評価性引当額	<u>△552百万円</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	18,748百万円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
前払年金費用	△1,050百万円																																																																																												
退職給付信託設定益	<u>△685百万円</u>																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>△1,735百万円</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u><u>17,013百万円</u></u>																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
貸倒引当金	13,848百万円																																																																																												
退職給付引当金	2,870百万円																																																																																												
賞与引当金	332百万円																																																																																												
未払事業税	61百万円																																																																																												
未払事業税所税	22百万円																																																																																												
貸出金償却	63百万円																																																																																												
減価償却額	146百万円																																																																																												
有価証券償却否認額	1,866百万円																																																																																												
繰延ヘッジ損益	219百万円																																																																																												
その他	620百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>20,052百万円</u>																																																																																												
評価性引当額	<u>△301百万円</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	19,750百万円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△2,620百万円																																																																																												
前払年金費用	△888百万円																																																																																												
退職給付信託設定益	<u>△685百万円</u>																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>△4,193百万円</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u><u>15,556百万円</u></u>																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△ 0.7%																																																																																												
住民税均等割等	0.6%																																																																																												
評価性引当額	3.0%																																																																																												
その他	△ 0.2%																																																																																												
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.5%																																																																																												

(1株当たり情報)

(単位：円)

	当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額	237.80	241.31
1株当たり当期純利益	10.30	14.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

注1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

(単位：百万円、千株)

	当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
純資産の部の合計額	97,625	99,071
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	97,625	99,071
普通株式の期末株式数	410,528	410,552

(2) 1株当たり当期純利益

(単位：百万円、千株)

	当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
当期純利益	4,229	5,577
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	4,229	5,577
普通株式の期中平均株式数	410,539	391,287

注2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

役員 の 異 動

(平成20年6月27日付)

1. 新任取締役候補

常務取締役

いの うえ し ろう
井 上 嗣 朗 (現 執行役員)

2. 新任監査役候補

常勤監査役

いま はし まさ たか
今 橋 正 隆 (現 執行役員)

監査役 (社外監査役)

なが て つとむ
長 手 務 (現 財団法人神戸市防災安全公社 理事長)

3. 退任予定取締役

なが はら しゅう じ
永 原 修 二 (現 常務取締役兼常務執行役員)
株式会社みなとカード取締役会長及び
みなとビジネスサービス株式会社
代表取締役社長に就任予定

4. 退任予定監査役

やま い たけ お
山 井 武 雄 (現 常勤監査役)

ほそ め まさ あき
細 目 正 璋 (現 監査役)

以 上

新任取締役候補の略歴

いの うえ し ろう
井 上 嗣 朗

昭和30年12月24日生 (52歳)

昭和53年 4月	株式会社阪神相互銀行入行
平成 6年10月	昆陽里支店長
平成 8年10月	灘支店長
平成11年 4月	株式会社みなと銀行水道筋支店長
平成12年10月	大阪支店営業第三部長
平成15年 4月	大橋支店長
平成17年 4月	梅田支店長兼梅田支店営業第一部長
平成17年 6月	執行役員梅田支店長兼梅田支店営業第一部長
平成17年10月	執行役員梅田支店長
平成20年 6月	常務執行役員 (予定)
平成20年 6月	常務取締役兼常務執行役員 (予定)

新任監査役候補の略歴

いま はし まさ たか
今 橋 正 隆

昭和28年9月22日生 (54歳)

昭和51年 4月	株式会社太陽神戸銀行入行
平成 7年10月	株式会社さくら銀行住吉支店長
平成 9年10月	同行兵庫県地域戦略室長
平成10年 2月	同行兵庫県チャネル改革室長
平成11年 4月	同行チャネル改革部長
平成13年 4月	株式会社三井住友銀行御堂筋法人営業部長
平成14年10月	同行法人統括上席推進役
平成15年10月	株式会社みなと銀行支店部支店第四部長
平成16年 4月	営業推進部長
平成17年 6月	執行役員営業推進部長
平成19年 9月	執行役員営業推進部長兼法人部長
平成19年12月	執行役員営業推進部長
平成20年 4月	執行役員営業統括部長兼資産運用サポート部長
平成20年 6月	顧問 (予定)
平成20年 6月	常勤監査役 (予定)

新任監査役候補の略歴

なが て つとむ
長 手 務

昭和19年6月10日生 (63歳)

昭和38年 4月	神戸市職員
平成 4年 4月	須磨区副区長
平成 9年 4月	水道局総務部長
平成10年 4月	神戸航空交通ターミナル株式会社代表取締役専務
平成14年 4月	消防局長
平成16年 4月	神戸市理事・危機管理監
平成17年 3月	神戸市退職
平成17年 4月	神戸市理事・危機管理監
平成19年 5月	財団法人神戸市防災安全公社理事長
平成20年 6月	当行監査役 (予定)